



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,435	2.7	347	10.3	97	26.9	△40	—
22年3月期第1四半期	10,160	△4.1	314	△10.1	77	△16.9	50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.38	—
22年3月期第1四半期	0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	86,788	14,918	16.6	135.80
22年3月期	84,942	15,574	17.8	142.18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,424百万円 22年3月期 15,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,270	1.0	2,820	3.7	2,280	8.8	1,180	0.4	11.12
通期	45,200	0.7	3,000	10.8	1,800	16.9	880	16.5	8.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	109,769,477株	22年3月期	109,769,477株
23年3月期1Q	3,549,741株	22年3月期	3,613,422株
23年3月期1Q	106,171,772株	22年3月期1Q	106,178,442株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより緩やかに回復しつつあるものの、雇用環境は依然として厳しい状況が続いており、個人消費は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期の営業収益は104億35百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億47百万円（同10.3%増）となりましたが、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を計上したことにより、40百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、3月のダイヤ改正から観光列車「富士登山電車」を全車定員制の快速列車として運行開始し、観光鉄道への魅力アップを図りました。

さらに、JR東日本と連携を強化し、新企画乗車券「河口湖・山中湖セレクトフリーきっぷ」の設定や「富士桜まつり」にあわせた中央線からの直通列車の増発、また、JR東日本の直通イベント列車の受入れにあわせた記念入場券等の販売を実施し、増収に努めました。

乗合バス事業では、4月には山梨県富士吉田市で運行する「タウンスニーカー」の運行ルートを見直し、5月には静岡県富士市で運行するコミュニティバス「ひまわり」の運賃改定を行うなど効率運行に努めました。

高速バス事業では、4月から「三島～河口湖ライナー」を土休日運行から毎日運行に改定するとともに、「大宮～河口湖線」の運行期間を延長し利便性の向上に努めました。

貸切バス事業では、企業等との契約輸送を積極的に受注するとともに、本年1月に開設した富士急平和観光株式会社の八王子営業所では、三多摩地区における新規顧客の掘り起こしを行いました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は42億円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は軽油費の高騰等が影響し2億16百万円（同24.0%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において、大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズや新商品の「ガーデニングハウス山中湖」に加え、「ガレージキット山中湖」等多様なニーズに応える「コンセプト・コテージ」シリーズの販売を行うとともに、別荘地の更地販売活動を積極的に展開しました。

不動産賃貸事業につきましては、計画的な施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は6億60百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億86百万円（同7.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、4月に富士急ハイランドにおいて、テレビ東京の人気子ども番組「ピラメキーン」とのコラボレーションイベントを開催し、ファミリー客を中心に好評を博しました。

さがみ湖リゾート プレジャーフォレストでは、昨年7月にオープンした人気のアスレチック「ピカソのタマゴ」において、新たに8種類の遊戯施設を増設するなど施設拡充を行い集客に努めました。

富士本栖湖リゾートでは、3年目を迎えた「富士桜まつり」を4月中旬～5月末まで開催し、営業日数の拡大や早朝営業の実施、また、物販・飲食部門の強化を行い、前年を上回る43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ホテル旅館業・ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィーク期間の集客増もあり48億34百万円（前年同期比4.0%増）となり、6百万円の営業損失（前年同期比72百万円の改善）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズのドライブレコーダーや音声合成放送装置などの交通機器の販売が好調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において、別荘の建築工事や土木工事の完工により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は13億88百万円（前年同期比2.1%増）となり、35百万円の営業損失（前年同期比17百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18億45百万円増加し、867億88百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて25億1百万円増加し、718億69百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で23億92百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億56百万円減少し、149億18百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億6百万円増加し、97億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8百万円の計上となりましたが、減価償却費等内部留保や売上債権の減少等により、16億34百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億32百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億4百万円の資金収入となりました。

これは主に長期借入れの実行によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、引き続き景気低迷の影響が懸念されますが、夏期における富士急ハイランド等各遊園地での新規施設開業や、一層の経費削減など経営の効率化を図って行くことなどから、平成22年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,818	7,614
受取手形及び売掛金	1,884	2,231
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,756	8,756
商品及び製品	560	506
仕掛品	9	13
原材料及び貯蔵品	592	533
未成工事支出金	292	81
繰延税金資産	194	245
その他	937	1,012
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	23,044	20,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,057	27,382
機械装置及び運搬具(純額)	7,262	7,562
土地	16,593	16,593
リース資産(純額)	1,384	1,334
建設仮勘定	1,159	682
その他(純額)	1,330	1,430
有形固定資産合計	54,787	54,984
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,938	4,111
繰延税金資産	980	843
その他	977	976
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,871	5,906
固定資産合計	63,743	63,953
資産合計	86,788	84,942

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821	2,403
短期借入金	16,788	16,588
リース債務	285	268
未払法人税等	55	421
賞与引当金	133	431
その他	4,423	3,254
流動負債合計	23,507	23,366
固定負債		
長期借入金	41,182	38,990
リース債務	1,175	1,140
退職給付引当金	1,308	1,320
資産除去債務	165	—
その他	4,529	4,549
固定負債合計	48,362	46,001
負債合計	71,869	69,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,418	3,407
利益剰余金	3,941	4,511
自己株式	△1,475	△1,494
株主資本合計	15,011	15,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△586	△457
評価・換算差額等合計	△586	△457
少数株主持分	493	481
純資産合計	14,918	15,574
負債純資産合計	86,788	84,942

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	10,160	10,435
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,590	9,833
販売費及び一般管理費	255	254
営業費合計	9,845	10,088
営業利益	314	347
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
雑収入	59	59
営業外収益合計	77	78
営業外費用		
支払利息	300	286
雑支出	14	41
営業外費用合計	315	327
経常利益	77	97
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	—	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83	△8
法人税、住民税及び事業税	22	35
法人税等調整額	8	△3
法人税等合計	31	32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83	△8
減価償却費	1,107	1,147
固定資産除却損	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	△297
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	△11
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	300	286
持分法による投資損益(△は益)	△9	△12
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	205	347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	△492	△582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他の資産・負債の増減額	1,312	1,657
小計	1,849	2,270
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△298	△280
法人税等の支払額	△118	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	2
補助金の受取額	218	139
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,452
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△26
投資有価証券の売却による収入	8	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	168	54
長期借入れによる収入	4,170	4,572
長期借入金の返済による支出	△2,367	△2,233
リース債務の返済による支出	△42	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	47
配当金の支払額	△457	△463
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	1,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,142	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	6,844	7,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,986	9,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,061	558	4,553	987	10,160	—	10,160
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	122	95	373	610	(610)	—
計	4,081	680	4,648	1,360	10,771	(610)	10,160
営業利益又は営業損失(△)	285	174	△79	△52	327	(12)	314

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	4,181	535	4,734	9,451	984	10,435	—	10,435
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	124	100	244	404	648	△648	—
計	4,200	660	4,834	9,695	1,388	11,084	△648	10,435
セグメント利益又は 損失(△)	216	186	△6	396	△35	361	△14	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△15百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。